



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日 東

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 宮地 正文 (TEL) 03-5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,875	10.8	6,454	117.6	6,550	98.6	4,607	139.0
25年3月期	109,112	△4.2	2,966	△24.5	3,298	△21.4	1,927	△38.9
(注) 包括利益	26年3月期		5,354百万円(101.1%)		25年3月期		2,662百万円(△3.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.73	—	5.6	5.2	5.3
25年3月期	19.13	—	2.4	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	129,690	84,011	64.8	833.87
25年3月期	123,061	81,244	64.9	792.17

(参考) 自己資本 26年3月期 84,011百万円 25年3月期 79,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,962	△6,713	△852	21,838
25年3月期	13,722	△6,796	△703	19,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	806	41.8	1.0
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,007	21.9	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.7	3,400	47.5	3,400	43.9	2,300	39.8	22.83
通期	122,000	0.9	7,000	8.5	7,000	6.9	4,700	2.0	46.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	100,800,000株	25年3月期	100,800,000株
26年3月期	50,696株	25年3月期	48,119株
26年3月期	100,750,725株	25年3月期	100,752,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	107,492	10.4	5,467	148.4	5,948	108.6	4,150	144.5
25年3月期	97,400	△4.9	2,200	△26.9	2,851	△24.3	1,697	△44.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	41.20		—					
25年3月期	16.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	119,931	76,396	76,396	63.7	758.28	
25年3月期	112,846	72,767	72,767	64.5	722.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 76,396百万円 25年3月期 72,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や金融政策の効果による企業収益好転に伴う設備投資の回復及び個人消費の増加を背景に、緩やかながら着実に回復基調を辿りました。

鉄鋼業界は、建設向けの需要が好調に推移したことに加え、自動車や産業機械などの国内の製造業向けで受注が増加するなど、国内鉄鋼市場で持ち直しの動きが見られました。輸出は、内需拡大による需給の逼迫化やアジア地域における需給緩和及び新興国経済の停滞により低迷しました。

このような状況下で当社グループは、3ヶ年の中期経営計画「TK WORKS Beginning」をスタートさせ、全社的なコスト削減を実施するとともに国内外への積極的な拡販に努めたことで、初年度の収益目標を達成するにいたりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	1,208億75百万円（前期比 10.8%増）
営業利益	64億54百万円（前期比 117.6%増）
経常利益	65億50百万円（前期比 98.6%増）
当期純利益	46億7百万円（前期比 139.0%増）

事業別の概況は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	884億74百万円（前期比 4.1%増）
営業利益	33億91百万円（前期比 272.7%増）

<缶用材料>

缶用材料は、輸出向けに増加が見られたものの、主力の飲料缶材が缶コーヒーの販売不振の影響を受けて低迷し、そのほかの国内容器向けも他素材や輸入材との競合などにより減少したため、前期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、車載用電池用途が堅調に推移し、OA機器用途にも回復が見られましたが、民生用電池用途の落ち込みが響き、前期に比べ減収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途やガスケット用途などが好調に推移し、前期に比べ増収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス内装材や屋根防水用途などの外装材が需要の好調を受けて増加し、冷蔵庫扉材も年度後半から回復したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べて増収、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	268億63百万円（前期比 45.6%増）
営業利益	23億37百万円（前期比 68.6%増）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の厳格化により生産性が低下したものの、データセンターなどで使用される大容量ストレージ用途で旺盛な需要が続いており、前期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場において着実に浸透し、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

③その他事業

売上高	81億28百万円（前期比 3.0%増）
営業利益	7億12百万円（前期比 13.1%増）

＜梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金＞

梱包資材用帯鋼は、鉄鋼市況の好転に伴い好調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

コイル結束装置などの機械器具は、消耗部品の需要は堅調に推移しましたが、装置本体の販売数量が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売数量が前期並みに推移し、プラスチック金型も需要の好調を受けて増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、消費増税に伴う景気への影響懸念があるものの、各種政策の効果に下支えされながら底堅く回復していくことが期待されます。

当社グループにおきましては、鋼板関連事業で厳しい事業環境が続くことが予想されますが、機能材料関連事業の更なる拡大に努めるとともに、各事業における収益体質の強化に一層注力することで、将来に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

平成27年3月期（平成26年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,220億円（前期比 0.9%増）
営業利益	70億円（前期比 8.5%増）
経常利益	70億円（前期比 6.9%増）
当期純利益	47億円（前期比 2.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ66億28百万円増加して、1,296億90百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が減少したものの、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ65億98百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したものの、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。

負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億61百万円増加して456億78百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億66百万円増加して840億11百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億31百万円増加し、当連結会計年度末には218億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は99億62百万円（前期比27.4%減）となりました。これは前連結会計年度末に比べ法人税等の支払額が増加したこと、売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は67億13百万円（前期比1.2%減）となりました。これは前連結会計年度末に比べ有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は8億52百万円（前期比21.1%増）となりました。これは前連結会計年度末に比べ短期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績予想などを勘案した上で継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針とし、連結配当性向20～40%を基準としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年2月4日に公表しましたとおり、平成26年3月期の1株当たり年間配当金及び同期末配当金をそれぞれ10円（連結配当性向21.9%）及び6円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては1株当たり年10円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社、子会社及び関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、並びに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業）です。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりです。

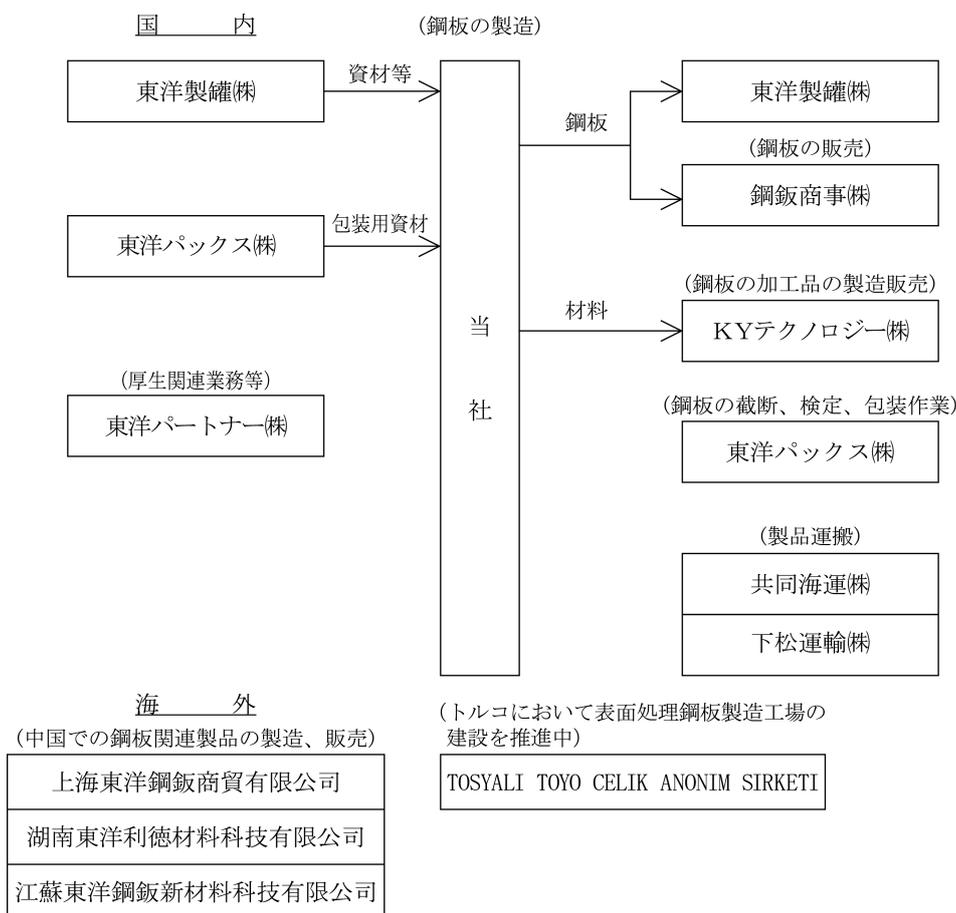
(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐グループホールディングス㈱）の子会社である東洋製罐㈱より購入し、当社及び子会社（KYテクノロジー㈱、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司）において製造販売を行っております。

上記子会社のうち、KYテクノロジー㈱は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。海外では、湖南東洋利徳材料科技有限公司、江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司が鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行っております。子会社（東洋パックス㈱）は包装用資材の製造、鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー㈱）は厚生関連業務等を行っております。

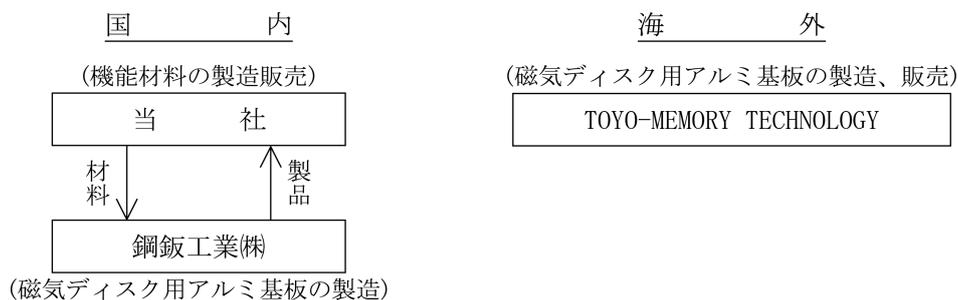
鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社2社（国内は鋼板商事㈱、海外は上海東洋鋼板商貿有限公司）で行っております。なお、当社から東洋製罐㈱に鋼板の一部を販売しております。子会社（共同海運㈱）及び関連会社（下松運輸㈱）は製品の運搬を行っております。

また、トルコにおいて関連会社（TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.)) が表面処理鋼板製造工場の建設を推進しております。



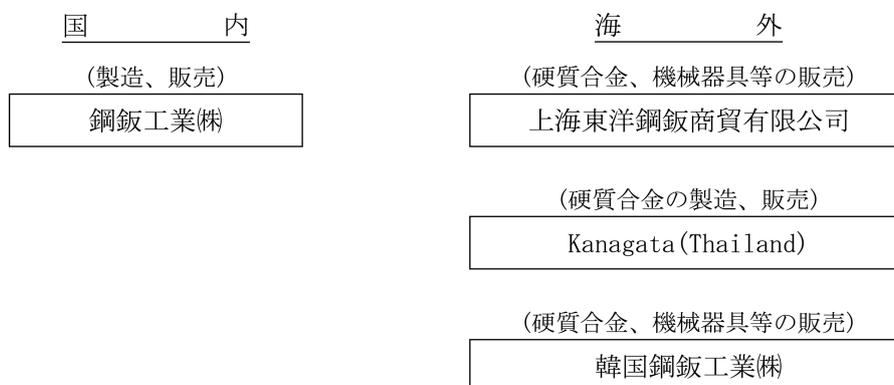
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社及び子会社（鋼鉄工業㈱）が製造販売を行っております。海外では、マレーシアで子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。



(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売（その他事業セグメント）

国内においては、鋼鉄工業㈱が製造販売を行っております。海外では、中国で子会社（上海東洋鋼鉄商貿有限公司）が、また韓国で子会社（韓国鋼鉄工業㈱）が硬質合金、機械器具等の販売を行い、タイで関連会社（Kanagata (Thailand) Co., Ltd.）が硬質合金の製造、販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

- ① 東洋鋼板は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
- ② 東洋鋼板はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
- ③ 東洋鋼板は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを経営の重要課題ととらえ企業活動を行っております。平成25年度から3ヶ年の中期経営計画「TK WORKS Beginning」をスタートさせましたが、初年度は財政政策や金融政策を背景とした国内景気の回復に下支えされながら、新規拡販やコスト削減を中心とした諸施策に取り組むことで順調に推移し、収益目標を達成することができました。

平成26年度におきましては、諸資材及びエネルギー価格の上昇や他素材との競争激化、消費増税に伴う景気への影響懸念といった先行き不透明な要因が潜在するものの、経営の前提条件として引き続きコンプライアンスを重視し、中期経営計画における収益目標の達成に加え、将来に備えた事業基盤の整備を推進していくことで、当社の「ありたい姿」を実現してまいります。

(対処すべき経営課題)

①鋼板関連事業の収益基盤強化

鋼板関連事業は、飲料缶材を中心に他素材との競争激化や輸入材の増加懸念により、厳しい事業環境の継続が予想されます。そのため生産面では、生産プロセスの改革や徹底した固定費の削減を推進することで競争力を高め、鋼板関連事業の収益基盤の強化に取り組めます。販売面では、市場動向を的確に把握するとともに海外販路開拓の体制を整備して、海外市場での販売を加速させて行きます。

②鋼板関連事業のグローバル展開

- ・トルコ共和国での製造工場の立ち上げに注力

平成26年2月にTosyalı Toyo Steel CO. INC.において、トルコ共和国に表面処理鋼板製造工場を建設することを決定しました。稼動開始予定である平成28年に向けて資金、人材、設備仕様、生産技術の確立を支援し、早期事業化を目指します。

③機能材料関連事業の成長

- ・磁気ディスク用アルミ基板の品質向上と量的拡大について

足元のハードディスク業界は、データセンター向けなどの大容量領域で旺盛な需要が続いております。その一方で、基板に求められる品質要求は一層の厳格化が進んでおります。引き続き、高品質基板の開発と生産技術の改良に取り組むことで、世界唯一の基板専門メーカーとしての地位を確固たるものにします。

- ・光学用機能フィルムについて

光学用機能フィルム関連につきましても、生産技術の向上により、品質や機能面での優位性を確立するとともに、事業領域の拡大に努めます。

④新規事業の創出

- ・DNAチップの事業化について

事業化の体制を整えるとともに産学公の連携を強化することで研究開発及び実証試験を加速させ、早期事業化を実現します。

(セグメント別課題)

セグメント	課 題
鋼板関連事業	<ul style="list-style-type: none">・生産技術向上、固定費削減による更なる原価率の低減・マーケティング活動の強化による海外市場の積極的な開拓・トルコ共和国における冷延、表面処理鋼板製造工場の早期立ち上げ
機能材料関連事業	<ul style="list-style-type: none">・磁気ディスク用アルミ基板の品質向上と生産技術改善による生産量の拡大・光学用機能フィルムの生産能力の拡大
その他事業	<ul style="list-style-type: none">・結束機、樹脂機械部品の海外製造によるコストダウン・エンジニアリング事業としての新規展開

中期経営計画の詳細につきましては、平成25年5月13日発表の「グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,306	22,838
受取手形及び売掛金	18,691	23,337
商品及び製品	13,256	11,649
仕掛品	4,404	4,563
原材料及び貯蔵品	7,697	7,626
繰延税金資産	1,723	1,765
その他	2,619	2,619
貸倒引当金	△309	△411
流動資産合計	67,390	73,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,137	16,444
機械装置及び運搬具（純額）	16,468	16,024
土地	11,943	11,827
リース資産（純額）	88	67
建設仮勘定	1,313	1,696
その他（純額）	1,541	1,405
有形固定資産合計	47,493	47,467
無形固定資産	491	624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,949	4,374
長期貸付金	-	150
繰延税金資産	305	330
退職給付に係る資産	-	228
長期前払費用	176	-
その他	3,268	2,537
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	7,687	7,610
固定資産合計	55,671	55,702
資産合計	123,061	129,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,011	12,333
短期借入金	16,072	16,184
リース債務	44	34
未払法人税等	862	1,893
役員賞与引当金	56	60
その他	5,420	5,378
流動負債合計	33,468	35,884
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	47	37
繰延税金負債	1,392	1,910
役員退職慰労引当金	22	41
PCB対策引当金	363	212
退職給付引当金	1,473	-
退職給付に係る負債	-	2,551
その他	49	40
固定負債合計	8,348	9,794
負債合計	41,816	45,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	74,987	78,788
自己株式	△20	△21
株主資本合計	80,013	83,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	849
為替換算調整勘定	△764	△438
退職給付に係る調整累計額	-	△213
その他の包括利益累計額合計	△201	197
少数株主持分	1,432	-
純資産合計	81,244	84,011
負債純資産合計	123,061	129,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,112	120,875
売上原価	95,443	103,482
売上総利益	13,669	17,392
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,939	3,182
給料及び手当	2,579	2,422
退職給付引当金繰入額	307	256
研究開発費	1,185	1,369
その他	3,691	3,707
販売費及び一般管理費合計	10,703	10,938
営業利益	2,966	6,454
営業外収益		
受取利息	54	58
受取配当金	103	136
為替差益	163	123
雑品売却益	61	30
技術指導料	25	167
受取賃貸料	144	142
貸倒引当金戻入額	61	-
その他	139	90
営業外収益合計	755	749
営業外費用		
支払利息	205	186
固定資産除却損	41	196
資金調達費用	-	142
その他	175	128
営業外費用合計	422	652
経常利益	3,298	6,550
特別利益		
固定資産売却益	-	845
負ののれん発生益	-	230
特別利益合計	-	1,076
特別損失		
弁護士費用等	-	175
関係会社株式・出資金評価損	232	102
関係会社貸倒引当金繰入額	68	69
PCB対策引当金繰入額	101	-
特別損失合計	401	347
税金等調整前当期純利益	2,896	7,279
法人税、住民税及び事業税	1,115	2,376
法人税等調整額	△54	411
法人税等合計	1,061	2,788
少数株主損益調整前当期純利益	1,835	4,490
少数株主損失(△)	△92	△116
当期純利益	1,927	4,607

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,835	4,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	286
繰延ヘッジ損益	53	-
為替換算調整勘定	484	577
その他の包括利益合計	827	863
包括利益	2,662	5,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,561	5,219
少数株主に係る包括利益	101	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	73,865	△20	78,892
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121	△0	1,121
当期末残高	5,040	6	74,987	△20	80,013

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	274	△53	△1,054	△834	1,330	79,388
当期変動額						
剰余金の配当						△806
当期純利益						1,927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	288	53	290	633	101	735
当期変動額合計	288	53	290	633	101	1,856
当期末残高	563	—	△764	△201	1,432	81,244

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	74,987	△20	80,013
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
当期純利益			4,607		4,607
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,801	△1	3,800
当期末残高	5,040	6	78,788	△21	83,813

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	563	△764	—	△201	1,432	81,244
当期変動額						
剰余金の配当						△806
当期純利益						4,607
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	286	325	△213	398	△1,432	△1,033
当期変動額合計	286	325	△213	398	△1,432	2,766
当期末残高	849	△438	△213	197	—	84,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,896	7,279
減価償却費	5,780	5,808
負ののれん発生益	-	△230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	602	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,025
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△166	△128
受取利息及び受取配当金	△158	△194
支払利息	205	186
有形固定資産除却損	41	196
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△847
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
関係会社株式・出資金評価損	232	102
売上債権の増減額 (△は増加)	2,561	△4,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,063	1,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	443	1,277
その他	△42	△353
小計	13,444	11,319
利息及び配当金の受取額	157	194
利息の支払額	△206	△186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	326	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,722	9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,458	△5,723
有形固定資産の売却による収入	10	979
無形固定資産の取得による支出	△29	△190
投資有価証券の売却による収入	81	-
子会社株式の取得による支出	△27	△1,225
その他	△373	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,796	△6,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164	-
配当金の支払額	△805	△805
その他	△62	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,338	2,531
現金及び現金同等物の期首残高	12,968	19,306
現金及び現金同等物の期末残高	19,306	21,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略しております。

(退職給付に係る会計処理の方法)

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度において一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,551百万円、退職給付に係る資産が228百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が213百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	453百万円	439百万円
組替調整額	△6	—
税効果調整前	447	439
税効果額	△158	△153
その他有価証券評価差額金	288	286
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	11	—
資産の取得原価調整額	75	—
税効果調整前	86	—
税効果額	△32	—
繰延ヘッジ損益	53	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	484	577
その他の包括利益合計	827	863

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	19,306百万円	22,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000百万円
現金及び現金同等物	19,306百万円	21,838百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具及び硬質合金を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,955	18,447	7,709	109,112	—	109,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	—	180	2,195	△2,195	—
計	84,969	18,447	7,890	111,308	△2,195	109,112
セグメント利益	909	1,386	630	2,926	39	2,966
セグメント資産	78,127	21,148	6,376	105,652	17,409	123,061
その他の項目						
減価償却費	4,047	1,523	214	5,786	△5	5,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,970	2,015	157	5,143	—	5,143

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産18,673百万円及びセグメント間取引消去△1,264百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,122	26,863	7,890	120,875	—	120,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,351	—	238	2,590	△2,590	—
計	88,474	26,863	8,128	123,466	△2,590	120,875
セグメント利益	3,391	2,337	712	6,441	12	6,454
セグメント資産	80,072	22,573	6,671	109,318	20,372	129,690
その他の項目						
減価償却費	3,900	1,689	223	5,814	△5	5,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,026	2,695	190	5,911	—	5,911

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,372百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産22,114百万円及びセグメント間取引消去△1,742百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
87,802	18,144	3,165	109,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	29,633	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,285	26,118	2,471	120,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐(株)	25,924	鋼板関連事業及びその他事業
丸紅メタル(株)	12,518	機能材料関連事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	792円17銭	1株当たり純資産額	833円87銭
1株当たり当期純利益金額	19円13銭	1株当たり当期純利益金額	45円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円12銭減少しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,244	84,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,432	—
(うち少数株主持分)	(1,432)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,812	84,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,751	100,749

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,927	4,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,927	4,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,752	100,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,670	22,110
受取手形	424	1,095
売掛金	15,004	18,006
商品及び製品	11,433	10,120
仕掛品	3,423	3,729
原材料及び貯蔵品	5,728	5,837
前渡金	385	-
前払費用	1	1
繰延税金資産	1,354	1,389
短期貸付金	1,072	1,220
未収入金	1,798	1,769
その他	35	109
貸倒引当金	△93	△162
流動資産合計	59,239	65,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,478	13,649
構築物（純額）	1,025	1,079
機械及び装置（純額）	14,332	13,965
車両運搬具（純額）	80	68
工具、器具及び備品（純額）	1,343	1,188
土地	12,493	12,378
リース資産（純額）	64	53
建設仮勘定	1,248	1,656
有形固定資産合計	44,066	44,040
無形固定資産		
ソフトウェア	130	224
その他	7	7
無形固定資産合計	138	231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192	3,632
関係会社株式	2,902	4,127
出資金	1	1
関係会社出資金	1,125	1,104
長期貸付金	-	150
長期前払費用	55	-
その他	2,131	1,425
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	9,401	10,431
固定資産合計	53,606	54,703
資産合計	112,846	119,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,709	11,660
短期借入金	15,554	15,554
リース債務	34	28
未払金	1,801	1,895
未払費用	2,002	2,121
未払法人税等	697	1,619
前受金	-	78
預り金	1,445	1,773
前受収益	2	2
役員賞与引当金	34	34
流動負債合計	32,282	34,769
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	32	28
繰延税金負債	1,384	1,905
退職給付引当金	964	1,575
PCB対策引当金	361	212
その他	53	44
固定負債合計	7,797	8,766
負債合計	40,079	43,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,086	5,409
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	13,720	16,741
利益剰余金合計	67,177	70,521
自己株式	△20	△21
株主資本合計	72,203	75,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	849
評価・換算差額等合計	563	849
純資産合計	72,767	76,396
負債純資産合計	112,846	119,931

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	97,400	107,492
売上原価		
製品期首たな卸高	11,972	11,433
当期製品製造原価	77,658	82,516
当期製品仕入高	8,088	9,216
合計	97,719	103,166
他勘定振替高	△196	△302
製品期末たな卸高	11,433	10,120
製品売上原価	86,483	93,349
売上総利益	10,917	14,143
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,321	2,497
給料及び手当	1,937	1,695
退職給付引当金繰入額	278	235
減価償却費	272	230
研究開発費	1,171	1,360
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	2,731	2,654
販売費及び一般管理費合計	8,716	8,675
営業利益	2,200	5,467
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	291	316
為替差益	121	100
技術指導料	97	209
受取賃貸料	281	264
その他	171	109
営業外収益合計	1,040	1,079
営業外費用		
支払利息	128	110
社債利息	64	64
固定資産処分損	42	170
資金調達費用	-	142
その他	154	111
営業外費用合計	389	598
経常利益	2,851	5,948
特別利益		
固定資産売却益	-	838
特別利益合計	-	838
特別損失		
弁護士費用等	-	175
関係会社出資金評価損	232	88
関係会社貸倒引当金繰入額	68	69
PCB対策引当金繰入額	101	-
特別損失合計	401	333
税引前当期純利益	2,449	6,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	793	1,972
法人税等調整額	△40	331
法人税等合計	752	2,303
当期純利益	1,697	4,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,211	47,111	12,703	66,285
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△124		124	—
剰余金の配当				△806	△806
当期純利益				1,697	1,697
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△124	—	1,016	891
当期末残高	1,260	5,086	47,111	13,720	67,177

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	71,312	274	△53	220	71,533
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△806				△806
当期純利益		1,697				1,697
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			288	53	342	342
当期変動額合計	△0	891	288	53	342	1,233
当期末残高	△20	72,203	563	—	563	72,767

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,086	47,111	13,720	67,177
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		449		△449	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△135		135	—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		8		△8	—
剰余金の配当				△806	△806
当期純利益				4,150	4,150
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	323	—	3,021	3,344
当期末残高	1,260	5,409	47,111	16,741	70,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	72,203	563	563	72,767
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△806			△806
当期純利益		4,150			4,150
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			286	286	286
当期変動額合計	△1	3,343	286	286	3,629
当期末残高	△21	75,547	849	849	76,396

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成26年6月25日付）

（1）代表取締役の変動

代表取締役社長 隅田博彦（現 取締役執行役員 経営企画担当）

取締役会長 田中厚夫（現 代表取締役社長）

（2）新任取締役候補

取締役 林 芳郎 （現 プライムアースEVエナジー株式会社 代表取締役社長）

取締役 山縣富士雄 （現 東洋製罐グループホールディングス株式会社
取締役専務執行役員 経営戦略統轄及びIR担当）

林 芳郎、山縣富士雄の両氏は社外取締役候補者であります。

（3）退任予定取締役

坂本信夫 （現 取締役常務執行役員 生産担当兼下松事業所長）

中井隆夫 （現 取締役）

（4）新任監査役候補

監査役 染谷 良 （現 中央電気工業株式会社 取締役相談役）

染谷 良氏は社外監査役候補者であります。